

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2019 月 9 月」

2019年

- 9 月 1 日 福島第一原発の1、2号機の共用排気筒(高さ120メートル、直径3・2メートル)の解体で、最初の作業となる頭頂部(長さ約2メートル、約4トン)の切断が終了。1日間のみで終える予定だったが、装置のトラブルなどが相次ぎ、約1カ月かかった。
- 9 月 2 日 原子力規制委員会が、女川原子力発電所にある放射線量を計測するモニターの管理について、保安規定違反と判定したことを受けて、宮城県や地元の自治体が原発への立ち入り調査を行った。
- 9 月 2 日 原子力規制委員会の会合で、福島第一原発の1、2号機共用排気筒の解体作業でトラブルが続発したことについて議論。伴信彦委員は「満身創痍というイメージだ。作業をこのまま続けていいのか」と疑問を呈し、東電に作業再開前に課題を洗い出して説明するよう求めた。
- 9 月 2 日 愛媛県が伊方原発事故に備えた原子力防災初動対応訓練を実施。関係者や伊方町民ら約320人が参加。小型無人機ドローンを活用した避難の手順を確認した。
- 9 月 3 日 九州電力が、廃炉を決定した玄海原発2号機の原子炉解体工事の工程「廃止措置計画」を原子力規制委員会に申請した。工事期間は2020年度～54年度までの35年間の見通し。17年度から廃炉作業に着手した1号機も、2号機と同時並行で作業を進めるよう工期を見直し、廃炉終了時期を当初の43年度から54年度に延長した。
- 9 月 4 日 原子力規制委員会が、福島第一原子力発電所の事故について、廃炉作業が進み、事故分析に必要な新たなデータを得ることが可能になったなどとして、休止していた事故の原因分析の調査を再開する方針を示した。事故に至った原因の調査や分析を行い、5年前に中間報告をまとめたが、放射線量が高く、立ち入りできない場所もあったことから、その後、調査は一時休止していた。
- 9 月 4 日 政府が、福島第一原発で増え続ける汚染水を浄化した後の処理水の状況に関し、東京に所在地を持つ各国の大使館関係者向け説明会を開いた。政府小委員会で議論を続けている処分方法について、現時点で結論を出していないことなどを改めて示した。

- 9月5日 8月28日に発生した女川原子力発電所2号機で使用済み燃料プールを冷却するポンプがおよそ20分間にわたり停止した問題で、東北電力が電源の切り替え作業中に担当者が誤って電流が流れているケーブルを端子から離し電気回路を切断したことが原因と発表した。
- 9月5日 午後3時10分ごろ、伊方原発の建屋内にあるポンプから白煙が出たと発表した。建屋の地下2階にある「高圧注入ポンプ」を検のために動かしたところ、ポンプを動かすモーターの軸受け部分から白煙が出た。調べた結果、潤滑油が霧状になったことが原因と判明。外部への放射性物質の漏えいはなく、けが人はいないという。
- 9月5日 日本時間午後0時23分ごろ、千島列島シムシル島の南方沖を震源とするマグニチュード5.0の地震が発生した。
- 9月5日 韓国政府が国際原子力機関(IAEA)に書簡を送り、福島第一原発にたまり続ける放射性物質を含んだ汚染水の処理方法について、「深刻な憂慮」を伝えた。IAEA総会で問題を提起する方針も表明した。
- 9月6日 午前9時08分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.5と推定。熊本県宇城市、嘉島町で震度3。
- 9月6日 環境省が福島第一原発事故の際に現地対策本部となった、福島県大熊町の旧原子力災害対策センター(オフサイトセンター)の解体工事を始めると発表。原発事故時は周辺の放射線量が急上昇したため、発生4日後に福島県庁に機能を移転させた。
- 9月6日 午後1時45分ごろ、伊方原発3号機のテロ対策施設工事現場で6日、鉄筋11本が、20メートル下に落下する事故が発生。
- 9月7日 午前0時31分ごろ、新潟県中越地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.8と推定。新潟県十日町市で震度3。
- 9月7日 18時36分ごろ、浦河沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。北海道函館市、青森県東通村で震度3。
- 9月8日 午前7時5分、高浜原発4号機(運転中)で蒸気発生器3基のうち1基で蒸気と冷却水の流量の差が大きいことを知らせる警報が出た。蒸保安規定にある「運転上の制限」を逸脱したとして原子力規制委員会や県などに報告。
- 9月9日 定期検査中の川内原発1号機で、原子炉に全157体の核燃料集合体を装填する作業を開始した。1号機はテロ対策施設の完成が遅れ、来年3月に運転停止を命じられる公算大。新品燃料への交換は通常時より2~3割少ない32体。

- 9月9日 鹿児島県の桜島で、山体膨張と考えられる地殻変動が観測されていて、今後、大量の火山灰が噴出する爆発が起こる可能性があるとして気象庁が注意を呼びかけている。
- 9月10日 原田義昭環境相兼原子力防災担当相が、福島第一原発から出た汚染水を、海に放流する必要があるかもしれないと述べた。
- 9月10日 鹿児島県の諏訪之瀬島で御岳が噴火し、噴煙が火口上空1200メートルまで上昇した。
- 9月11日 小泉進次郎環境相が、原発に対して「どうやったら残せるかではなく、どうやったらなくせるかを考えていきたい」と述べた。
- 9月11日 更田豊志原子力規制委員会委員長が、原発の耐震性の審査手法を一部見直す方針を決めたことについて、電力会社が影響を再評価した後、規制委の再審査で合格を得るまでの間には、運転停止などを求めない一定の猶予期間が必要だとの認識を示した。
- 9月11日 原子力規制委員会の定例会で、全国の原子力発電所に求める「未知の活断層」への対策の強化について、2020年2月頃に関連の規制基準を改正することを決めた。原発の規制では地震への対策として主に「原発周辺に存在する活断層による地震」と「未知の活断層による地震」への耐震性を求めている。
- 9月12日 福島第一原発1、2号機共用排気筒の解体作業の再開準備中、遠隔操作する切断装置に通信トラブルが発生、作業中断。再開には7~10日ほどかかる見通し。
- 9月12日 菅原一秀経済産業相が、原発ゼロは「将来的に考えても現実的ではない」と話した。
- 9月13日 菅原経済産業大臣が福島市を訪問し、内堀知事と会談。福島第一原子力発電所の廃炉や汚染水を処理したあとの水の扱いを最重要の課題に取り組んでいく考えを伝えた。
- 9月13日 熊本県の阿蘇山で噴煙が火口上空1200メートルまで上昇。過去2週間近く噴火が続いている。
- 9月14日 韓国の趙明来環境部長官が、福島第一原発汚染水処理に関し、「安全と無害性が担保されない限り、原発汚染水の海洋排出を決めるべきではない」と公式の立場として声明を出した。
- 9月15日 12時02分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。岩手県大船渡市、釜石市で震度3。
- 9月16日 福島第一原発汚染水の海洋流出に関して、IAEAで議論された。竹本洋一科学技術担当相は基調演説で、「廃炉や汚染水対策について事実や科学的根拠に基づかない批判を受けることもある」、「日本産食品の輸入規制

は被災地の復興に水を差している。科学的根拠に基づいて早期に規制を撤廃するよう訴える」と述べた。一方、文美玉韓国科学技術情報通信部第1次官は「日本政府の高官が最近、『原発汚染水の海洋放出は避けられない』と言及している。海洋放出が決定した場合、全地球的海洋環境に影響を与え得る重大な国際問題であり、IAEA と加盟国の共同の役割が必要だ」と反論した。

- 9月16日 午前1時27分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。青森県八戸市、階上町で震度3。
- 9月17日 福島第一原発1、2号機の共用排気筒の上半分を解体する作業で通信トラブルが発生した。装置をつり上げるクレーン先端に設置したアンテナ内部に雨水が入ったことが原因と判断したと発表した。
- 9月17日 フランス国内の原子力発電所19か所の周辺に住む220万人に対して、放射能事故が起きた場合に服用するための安定ヨウ素剤が近日中に配布すると、仏原子力安全局が発表した。
- 9月17日 福島第一原発の放射性物質を含む処理水を巡り、松井一郎大阪市長と吉村洋文大阪府知事が、科学的に環境被害がないという国の確認などを条件に、大阪湾で放出する可能性を示唆した。
- 9月18日 前原子力規制委員長で飯舘村復興アドバイザーの田中俊一氏が講演会で、被災地に残された除染廃棄物を「福島県の復興に向けた最大の障害」と指摘。その上で「除染廃棄物を県外で最終処分すると法律で定められているが、自分たちが嫌なものを他県で処分してもらおうという考えは、私にはできない。県民が自ら解決策を考え、克服しなければならない」と語った。
- 9月18日 菅原経済産業大臣が就任後初めて福島第一原発を訪れ、復興に向けて廃炉や汚染水対策を進めていく考えを示した。
- 9月18日 日本原子力研究開発機構が、原子力規制委員会に対して茨城県の大洗研究所にある材料試験炉「JMTR」の廃止措置計画の認可申請を行った。廃止措置に要する費用は約180億円。約20年の全体工程を4段階に分けて実施する予定。
- 9月19日 福島第一原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣の勝俣恒久元会長、武黒一郎元副社長、武藤栄元副社長の3被告に対し、東京地裁(永淵健一裁判長)は、いずれも無罪(求刑・禁錮5年)の判決を言い渡した。
- 9月19日 伊方原発3号機高圧注入ポンプの潤滑油噴出に関連して、愛媛県伊方町が四国電力に対して、文書のみを異常通報に写真など画像を今後添付するよう要請した。四国電力は「今後対応を検討したい」としている。

- 9月19日 九州電力が、玄海原発3、4号機のテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」の工事計画認可申請書を原子力規制委員会に提出した。申請に関しては、3、4号機とも今回が2回目。
- 9月20日 大阪市の松井市長らの福島第一原子力発電所の汚染水を大阪湾への放出に協力する考えに対して、神戸市の久元市長は、まずは国が方向性を示すべき問題だという認識を示した。
- 9月20日 静岡県議会で川勝平太知事が、本年度で課税期間が終了する中部電力浜岡原発の核燃料税について「今後5年間の財政需要を踏まえ、来年度以降も現行と同様の枠組みにより、課税を継続したい」と述べた。
- 9月20日 玄海町議会の原子力対策特別委員会で、九州電力から玄海原発1、2号機の廃炉計画について説明を受けた。1、2号機の廃炉作業が並行するため作業スペースが減り、1号機の放射能が低い設備の解体期間が、予定よりも7年長い15年になる見通しを示した。
- 9月20日 東京電力が、福島第一原発に新設する防潮堤の設置作業を始めると発表した。北海道東部沖の太平洋沖で起きる可能性が高いとされる超巨大地震で津波が襲来した場合に備え、海拔11メートル、全長約600メートルの壁を設置する。2020年度前半に完成する予定。
- 9月20日 東北電力が、女川原子力発電所2号機の再稼働に必要な原子力規制委員会から合格を受けるために原発施設の変更に伴う許可申請の補正の手続きをとった。
- 9月20日 アメリカペンシルベニア州のスリーマイル島原発が、営業運転を終了した。2号機が40年前に炉心溶融事故を起こした後も、1号機が運転を続けていたが、採算の悪化で閉鎖となった。60年をかけて廃炉にしていく。
- 9月24日 原発で使用した燃料を、再び利用するため保管している核燃料が、全国の原発に約2460トンある。まだ使える状態だが、原発が廃炉となり転用もできなければ使用済み燃料に切り替わる。全国の使用済み燃料は既に約1万8200トンある。
- 9月24日 日本原子力発電が、東海第二原発のテロ対策施設の審査を原子力規制委員会に申請した。費用は約610億円。設置期限の2023年10月までの完成をめざすが、間に合わなければ運転できない。21年3月の完成予定で防潮堤など原発本体の安全対策工事が進められているが、再稼働に必要な地元自治体の同意は得られていない。
- 9月24日 7月25日午前9時半ごろ、福島第一原発構内の送電関連施設で発生した小火は、送電線から送られた電流の一部を地面に逃がす装置を設置していなかったことなどが原因だったと東京電力が発表した。

- 9月25日 玄海原発3、4号機の運転差し止めを地元住民らが求めた仮処分申し立ての即時抗告審で、福岡高裁の山之内紀行裁判長は、住民側の抗告を棄却した。
- 9月25日 原子力規制委員会が、九州電力が提出していた玄海原発3、4号機の原子炉を保護する機器の変更申請を許可した。2020年度から工事を始める予定。
- 9月25日 17時28分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。岩手県大船渡市、釜石市、山田町で震度3。
- 9月26日 関西電力が、火山噴火時に福井県の美浜、大飯、高浜3原発に降り積もる火山灰の厚さを見直し、既に合格した再稼働審査の一部やり直しを原子力規制委員会に申請した。想定を越す火山灰が降ると、非常用発電機の吸気フィルターが目詰まりなどが懸念される。
- 9月26日 東京電力が、福島第一原発の「プロセス主建屋」を調査した結果、地下2階の水から最高で毎時3シーベルトという高放射線量が計測されたと発表した。水中には2011年の事故発生直後、放射性物質を吸着する物質を詰めた土のうが積まれており、東電はこれが原因とみて処理方法などを検討する。
- 9月27日 2017年までの7年間に、関西電力の八木誠会長や岩根茂樹社長ら役員ら6人が、関電高浜原発が立地する福井県高浜町の元助役から、計約1億8千万円の資金を受け取っていたことが分かった。元助役は中元や歳暮、就任祝いなどさまざまな名目で金品を提供し、関電は昨年9月に社内調査でこうした事実を把握していたが、公表していなかった。また、元助役に3億円を提供した地元の建設会社が、ここ数年、売り上げを大幅に伸ばしていたことも分かった。
- 9月27日 経団連の中西宏明会長(日立製作所会長)が、福井県高浜町の元助役から計3億2千万円分の金品を受け取っていたことについて、「詳細な情報が分かっていない」としたうえで、「八木さんも岩根さんもお友達で、うっかり変な悪口も言えないし、いいことも言えない。コメントは勘弁してください」と語った。
- 9月27日 女川原子力発電所2号機について、原子力規制委員会が再稼働の前提となる審査の主要な審議を終えた。今後、合格かどうか最終的に判断する作業に入る。
- 9月28日 午前2時33分ごろ、天草灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。熊本県天草市で震度3。

- 9月28日 大島堅一龍谷大教授(環境経済学)の試算で、女川原発2号機の発電コストが停止期間10年で1キロワット時当たり18.6円、11年で同19.0円になり、液化天然ガス(LNG)などの火力発電コストを上回ると証明した。
- 9月28日 関西電力の役員ら20人が2011年からの7年間に高浜原発がある福井県高浜町の森山栄治元助役から計約3億2千万円分の金品を受け取っていた問題で、八木誠会長はそれ以前の2006年から金品を受け取り、自宅で保管していた。
- 9月28日 茨城県東海村の臨界事故の翌2000年度から18年度までに、全国の原子力関連施設で発生した事故や故障のトラブル報告が336件。
- 9月28日 午前3時49分ごろ、廃炉作業中の高速増殖原型炉もんじゅから、原子炉の状態を把握する国の緊急時対策支援システム(ERSS)へのデータ送信が一時停止した。伝送用のケーブルを再接続し午前6時51分ごろに復旧した。廃炉作業に影響はないという。
- 9月30日 午前1時02分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。福島県棚倉町、矢祭町、茨城県水戸市、日立市、土浦市、常陸太田市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、筑西市、桜川市、城里町、東海村、大子町で震度3。
- 9月30日 廃炉汚染水対策チームが、福島第一原発、廃炉の工程表を2019年度内に改訂する。工程表の改訂2017年9月以来、5回目。
- 9月30日 関西電力幹部が、福井県高浜町の元助役から金品を受け取っていた問題で、元助役に約3億円を提供した地元の建設会社「吉田開発」が、金沢国税局の税務調査を受け、同国税局からの指摘に基づいて修正申告を行った。
- 9月30日 東京電力が、福島第一原発で放射性物質に汚染された機材を保管する建屋に想定外の地下水が流れ込み、今年8月に流入対策を完了するまでに約8千トンの汚染水が発生したと明らかにした。同建屋への地下水流入量は1日あたり約5トンだったが昨年11月以降、最大で同約40トンに急増。地下に埋められたビニールホースが排水口とつながって流入源となっていたことが判明し、ふさぐ対策を終えた。流入量は1日あたり0.2トン程度に減った。
- 9月30日 東京電力が、福島第二原発全4基について、電気事業法に基づく廃止を経済産業相に届け、4基は正式に廃炉になった。福島県内の原発は全て廃止された。
- 9月30日 福島第一原発事故を巡り、東京電力旧経営陣が業務上過失致死傷罪で強制起訴された裁判で、検察官役の指定弁護士が、勝俣恒久元会長(79)

ら3人を無罪とした19日の東京地裁判決を不服として、東京高裁に控訴した。

9月30日 佐賀県議会の有明玄海・原子力安全対策特別委員会で九州電力の豊嶋直幸取締役常務執行役員らが、廃炉計画が進む玄海原発1、2号機の使用済み核燃料について「六ヶ所再処理工場への搬出が基本」と説明、原発敷地内では一時保管にとどまることを改めて強調した。